

# 基 調 講 演



## はじめに

このタイトルは、一見して分かるとおり、高坂正堯『海洋国家日本の構想』<sup>1</sup>から取ったものである。高坂の著書は、戦後の論壇を風靡した非武装中立論を批判し、日本は海洋国家、貿易国家として発展するべきであり、そのためには必要最小限度の防衛力が必要であって、日米安保体制は、そのための有効な選択肢であると論じたものであった。

このような、海洋国家論、貿易国家論は、もちろん戦前から存在した。ただ戦前については、現実主義と理想主義、膨張主義ないし帝国主義と小日本主義ないし反帝国主義、あるいは陸主海従論と海主陸従論を対比させることが多く、海洋国家論、貿易国家論は、その中に埋没してしまい、単発的な研究はあっても、十分系統的に考察されることが少なかったように思われる<sup>2</sup>。

本稿では、幕末明治以来、日本は海洋国家、貿易国家として発展すべきだと説いた主張の系譜を探り、そのためにどのような軍事戦略が提唱されたかを検討することを目的としている。そして、その延長線上に、その議論が今日どのような意義を持つかということにも、若干触れたいと考えている。

### 1 幕末維新时期における海軍力の意味

幕末における西洋の衝撃は、何よりも近代海軍力の衝撃だった。黒船が軍事的に優れていることは、客観的な事実であった<sup>3</sup>。しかし、そのことを、自国の安全保障にとっての深刻な脅威であると、誰でもが認識するわけではない。実際、清国や朝鮮では、そのような認識が生まれ、広がるのは遅かった。それに比べて、日本がただちに黒船の脅威を認識しえたのは、第一に、日本が黒船に対して脆弱な自然的経済社会的条件を持っていたからであり、第二に、当時の指導者が武士であって、軍事的なフレームワークでものごとを見る習性を持っていたからである。

当時の日本は、すでに高度に統合された全国市場を有していた。全国は、大坂を中心に沿岸航路で一つに結び付けられていた。それゆえ黒船は、日本全国に対して直接の脅

<sup>1</sup> 高坂正堯『海洋国家日本の構想』(中央公論社、1965年)。

<sup>2</sup> 入江昭「平和的發展主義と日本」(『中央公論』1969年10月)を、その例外としてあげることができる。

<sup>3</sup> C・M・チボラ(大谷隆昶訳)『大砲と帆船』(平凡社、1996年)。

威となった。また黒船は江戸湾深く進入して、政治の中枢を脅かすことが出来た。

これに比べれば、中国では西洋の脅威といっても概して南方の問題であった。アヘン戦争(1840~42)も南京以南の戦争であり、アヘン戦争の敗北によって開港させられた港も、すべて上海以南であった。北京が脅かされ、占領されるのは、アロー号戦争(1856~60年)のことであった。中国経済全体が沿岸貿易に依存する比率も低かった。朝鮮では、ソウルは漢江で海につながっていたが、その河口は遠浅で、外敵の侵入は容易ではなかった。攘夷政策の朝鮮政府によって、フランスの艦隊が1866年に、またアメリカの艦隊が1871年に、それぞれ撃退されたのも、こうした地理的条件が大きかった。朝鮮経済全体の統合の度合いや沿岸航路への依存も、低かった。

当時の日本の武士は、しかも、黒船の実力をよく認識した。ロシアのプチャーチンの応接掛を命ぜられた川路聖謨は、はるばる地球を半周して日本にやってきて、日本人には到底出航できない嵐の中を平然と船出し、しかもクリミア戦争のさなかに優勢な英仏軍の船に挑もうとするプチャーチンの勇氣に感嘆し、大豪傑であると讃えた<sup>4</sup>。日本の武士に比べ、清国と朝鮮の指導者は文官であり、軍事的な枠組みで物事を見る習性に乏しかった。

このような条件のもとで、日本は近代的な艦船の購入と建造に力を入れた。日本は、ペリー来航までまったく保有していなかった西洋式艦船を、維新まで15年ほどの間に、190隻程度保有することとなったのである。そのサイズや性能は様々であり、最初にオランダから贈られた観光丸が400トン、太平洋をわたった咸臨丸が250ないし350トンだったが、幕末も最終段階の開陽丸は2700トンにまで達していた<sup>5</sup>。

それらが、十分な戦闘能力を備えていたかどうかについては、議論の余地がある。しかし、その海運力は幕末の政治過程にも決定的な影響を及ぼした。薩摩藩が全国政治に大きな影響を持ちえたのは、千を越える兵士を送る船を持っていたからであった。また幕府側の度重なる上洛も、海上輸送によってであった。榎本武揚が函館によって最後の抵抗を試みたのも、海軍力では優勢だという認識があったからであった。

近代艦船は、明治初期の政治過程でも重要だった。明治7年、日本は最初の海外遠征、台湾出兵を行った。それは相当の艦船があって始めて可能であった。また、西南戦争における政府軍の優位をもたらしたのも海上輸送能力だった。陸軍において、もちろん政府軍は圧倒的に優勢だったが、もし圧倒的な海運力がなければ、西郷軍は九州全土を席

<sup>4</sup> 佐藤誠三郎「川路聖謨」、佐藤『<死の跳躍>を超えて』(都市出版社、1992年)。

<sup>5</sup> 朴栄濬「幕末期の海軍建設再考—勝海舟の「船譜」再検討と「海軍革命」の仮説—」、『軍事史学』第150号(第38巻第2号<2002年9月>)所収。なおこれは、幕末の艦船に関する前提とされている勝海舟の著作を再検討することから出発し、日本の海軍研究に重要な問題提起を行なった、優れた論文である。

巻し、新政府の政治的な立場は相当に困難なものとなった可能性があった。なお、台湾出兵や西南戦争で活躍したのが三菱であり、三菱はこれで巨利を得たことはよく知られている。

ここからも分かるとおり、明治政府は近代海軍の建設のみならず、その背景として海運、貿易、産業を重視していた。政府は海運においては三菱を優遇し、その結果、三菱は沿岸航路から外国船を駆逐し、さらにアジア航路に進出した。他方で、明治政府は直輸出を奨励し、貿易の利益を日本側に得られるよう努めた。大久保利通はまた、西南戦争のさなかに第一回内国勸業博覧会を決行したが、それは大久保が国内平定に満足せず、殖産興業政策に強い関心を持っていたことを証明する事実である。

## 2 明治中期における海洋国家論と海軍拡張論

1880年代になると、日本は朝鮮問題で清国と対立するようになった。しかし、明治15年と17年、日本は朝鮮における清国との勢力争いに遅れをとった（壬午事変と甲申事変）。その最大の理由は海軍力における劣勢であった。当時、清国は鎮遠、定遠などの7000トン級の戦艦を持っていた。それらは、世界の最新鋭艦であったが、日本は最大で4000トン級であった。これらを擁する北洋艦隊は、明治19年に日本を訪れ、水兵が暴行を働いて外交問題となったのである。

それまで、日本は松方デフレの中で、海軍建設を抑制していた。しかし、以上のような清国に対する劣位が明らかになるとともに、積極的な海軍建艦を開始した。初期議会（1890年～1894年）の最大の争点は軍備増強であり、とくに海軍軍備の増強であった。

明治23年11月の第一回帝国議会において、山県有朋首相が施政方針演説を行ない、日本は主権線を守るだけでなく、利益線に対する影響力の確保にも努めなければならないと述べたことは有名である。興味深いのは、山県が陸軍のリーダーであり、利益線確保の最初の課題は海軍拡張だったことである。

日清戦争は日本の勝利に帰したが、三国干渉の結果、遼東半島は清国に返還することとなった。その後、1898年には、三国干渉を起こしたロシア、フランス、ドイツが中心となって、清国からの租借地獲得競争が行われ、清国の分割が間近に迫ったように思われた。

このような清国との海軍拡張競争、ついでロシアとの競争を、もっとも強く支持した知識人は福澤諭吉であった。福澤は明治15年、壬午事変後から、軍備増強を強く主張するようになった<sup>6</sup>。そして陸軍よりも、海軍の拡張をとくに重視した<sup>7</sup>。その後、日清

<sup>6</sup> 「東洋の政略果たして如何せん」(『時事新報』明治15年12月7日～12日)、『福澤諭吉全集』第8巻(岩波書店、1958年、以下、『全集』8、と略記)所収。

<sup>7</sup> 「兵備拡張」(『時事新報』明治18年12月11日)、『全集』10所収。

戦争を熱狂的に支持したことはよく知られている。日清戦争に対して、福澤は一万円の私財を寄付したが、それは全国で三番目の金額であり、元大名でも財閥でもない一人の寄付としては異例の金額であった<sup>8</sup>。

日清戦争が終わり、三国干渉が起こると、福澤はやむをえないとしてこれを受け入れるとともに、さらなる海軍拡張を説いた。福澤によれば軍備においては平均(バランス)が重要であり、大陸国家においては隣国の軍事力がその標準となるが、日本は海に囲まれており、東洋で優位を占めること、とくに露仏独に対して優位を占めることが必要だと主張した。そのため、清国からの賠償金はすべて海軍拡張にあて、さらに増税をもってしても増強を図るべきだと述べていた<sup>9</sup>。

ただ、福澤は単独での優位を説いたわけではない。日本が同盟国を持たないために三国干渉を受けることとなったとして、何らかの同盟国を持つことが望ましいと考えた。その相手国として、一部に清国との同盟を説くものがあったが、福澤はこれに反対し、イギリスと組むべきだと論じた。イギリスがそうした同盟を結ぶ気があるかどうかについては、トルコと結び清国と結んだイギリスが日本と結ばないはずがないと論じた<sup>10</sup>。

福澤がイギリスとの提携を望んだのは、たんなる勢力均衡の発想から来たものではなかった。福澤は早くから、日本が貿易国家として発展することがもっとも必要であるとしていた。そして、世界の貿易の中心は英米であるということから、福澤は英語を第一に習得すべきだと主張していた<sup>11</sup>。福澤はまた、日本の比較優位がどこにあるか、常に注意を怠らず、早期に米作中心を脱して養蚕へ、それも高品質のそれへ中心をおくように主張していた。さもなければ労賃の低い中国との競争に勝てないと考えたからであった<sup>12</sup>。

ロシアとの緊張も高まり初めていた明治 31 年、福澤は清国に対する政策について、次のように述べている。「本来吾々の目的は支那の土地に非ず、其土地は何人の手に帰するも、商売の自由に差し支えなからんには毫も頓着せず、望む所は只商売の一事のみ。相手は四百余州幾億の人民にして、一たび国を開くときは満世界の品物を引受けて多々ますます弁ず可し。単に支那の一面に於てするも日本商売の前途亦多望なりと云ふ可きなり<sup>13</sup>。」

このような議論をしていたのは福澤だけではなかった。その頃もっとも影響力の大き

<sup>8</sup> 富田正文『考証 福澤諭吉』下(岩波書店、1992年)。

<sup>9</sup> 「唯堪忍す可し」(『時事新報』明治28年6月1日)、「日清同盟到底行はれる可らず」(同6月6日)、「日本と英国の同盟」(同6月21日)、「軍艦製造の目的」(同7月16日)、いずれも『全集』15所収。

<sup>10</sup> たとえば、「日本と英国との同盟」(『時事新報』明治28年6月21日)、『全集』15所収。

<sup>11</sup> 「我国普通の洋学は英語に帰す可し」(『時事新報』明治16年12月28日)、『全集』9所収。

<sup>12</sup> 「日本の養蚕家は支那の競争を忘るべからず」(『時事新報』明治20年8月5日)、『全集』11所収。

<sup>13</sup> 福澤「商工立国の外に道なし」(『時事新報』明治31年2月25日)、『全集』16所収。

かった総合雑誌『太陽』は、同じような論調であった。1898年秋、日本を訪問したイギリスの貴族院議員、チャールズ・ペレフォードは、日本で盛んに四国同盟論（日英米独）を説き、これら四国で清国の現状を維持することを主張していた。それによって、イギリスの通商の利益を守ろうとしたわけである。『太陽』は、このペレフォードの意見に強く注目し、イギリスにおける日英米同盟論を歓迎し、支持していた<sup>14</sup>。

その後、『太陽』は1902年に、「海の日本」という特集号を出している。その裏表紙には英文で、“International Peace and Prosperity Depend Upon Enlightened Commerce and Industry”という標語を掲載し、また自らの紹介として、“Published Monthly in English and Japanese: a Faithful Exponent of Oriental Affairs, Especially Devoted to Commerce and Industry”と記している。また同誌の編集責任者であった鳥谷部春汀は、「軍国と商業政策」の中で、列国が海軍増強に力をいれていることを指摘し、それは「皆一個明白の主義の上に立てり」と述べている。それは、鳥谷部によれば、「曰く土地侵略に関する政策を基礎とせずして、商業上の拡張を目的としたる主義是れなり」であった。

以上のように、福澤にしても『太陽』にしても、明治中期における海軍拡張論は、貿易国家論と強く結びついていた。それはまた、日英米協調論とも結びついていた。アメリカの唱える門戸開放・機会均等の主義は、日本の支那保全論と結びついていた。日露戦争前の東アジアは、日英米と独仏露が対立する構図となっていた。それは、海洋国家と大陸国家の対立であった。

ところで、海洋国家論・貿易国家論は、当然に海軍の強化を必要としたであろうか。また、海洋国家・貿易国家論は、朝鮮半島へのコミットメントを要請したであろうか。

山県が第一議会の演説に述べたように、日本が朝鮮半島に対する影響力を確保できなかったとすれば、言い換えれば、朝鮮政府が日本に敵対的な第三国の影響下に入ったり、あるいは朝鮮半島の南岸に日本に敵対的な列強が租借地を得たとすれば、日本の行動はかなり厳しく制約されることとなったであろう。

それは必ずしも杞憂ではなかった。幕末にはロシアが対馬を占領するという対馬事件があったし、甲申事変後には、1885年4月より二年間、イギリスはロシア勢力の拡大に対抗する意味から、全羅南島の巨文島を占領した。そして1896年2月から、高宗と皇太子は王宮を出てロシア公使館に入り、一年間をそこで過ごした。朝鮮政府は完全にロシアの影響下に入ったのである。さらに1900年3月、ロシアは馬山に租借地を獲得しようとした。ウラジオストックに軍港を持ち、1898年に旅順の租借に成功したロシアにとって、この二箇所を結ぶ航路の安全を確保するために朝鮮半島南岸に軍港を獲得す

<sup>14</sup> 北岡伸一「初期『太陽』に見るアメリカ像—日清日露戦間期日本外交に関する一考察」、鈴木貞美編『雑誌『太陽』と国民文化の形成』（2001年7月、思文閣出版）所収。

ることは、軍事的にはきわめて合理的な行動であった。のちの日露戦争の初頭、日本と大陸との間の輸送がしばしばロシア海軍によって脅かされたことを考えれば、馬山租借は日本海軍にとって決定的な打撃を与えた可能性がある。要するに、当時の国際関係を前提として考えれば、貿易国家として発展するためには、山県の言うとおり、朝鮮半島南部が他の強国の手に入らないようにすることは、決定的に重要だったのである。

### 3 日露戦争後における陸海対立

ところで、ここで、近代日本におけるシヴィリアン・コントロールについて少し述べておきたい。シヴィリアン・コントロールとは、がんらい英米の観念であると、私は考えている。海によって外敵から隔てられ、隣接する外敵から急襲される恐れがないところで、この観念は発展したものであるように思われる。

そして、シヴィリアン・コントロールが確立しているためには、政治体制が安定していることが、もう一つの条件であろう。もし政治が不安定で、軍部が政治に介入する余地がある場合に、力を握るのは陸軍である。陸軍は人員の数が、まず決定的に多い。他の政治家や官僚と接触する機会も、首脳が海上にある海軍より多い。そして何よりも、権力を奪取する最終的な決定力は陸軍だからである。

幕末以来、あるいは明治維新以来、日本の政治過程の中では、陸軍の政治力が強かった。しかし、現実に海軍の建設が後回りにされることはなかった。それは、藩閥指導者という軍民未分化の勢力によるシヴィリアン・コントロールがあったからだとは私は考えている。彼らは、薩長や組織に分かれて激しく争ったが、明治国家の建設を担ってきたという自負と責任感から、いざという場合には協力することを忘れなかった。しかも彼らの大部分は元武士で、維新革命の中を潜り抜けてきた経験を持っていたため、大久保利通や伊藤博文のような文官でも、軍事に対する偏見もためらいもなかった。陸軍の山県が海軍建艦に努力することは、藩閥型のシヴィリアン・コントロールの表れであったのである。

日露戦争以後、そうした藩閥の勢力が下り坂に向かうとともに、陸海の対立が激化したのは、不思議ではなかった。

日露戦争の結果、日本は大陸に大きな権益を獲得した。それを守ることが、国家目標となった。明治 40 年帝国国防方針は、陸軍の立場からして、それを定めたものであった<sup>15</sup>。

しかし海軍は従属的な地位に甘んじることを拒み、ドレッドノート型戦艦の登場とと

---

<sup>15</sup> 北岡伸一『日本陸軍と大陸政策』（東京大学出版会、1978年）。



もに、技術革新への対応を強硬に主張し、むしろ海軍拡張が先行することとなった。しかも日露戦争後に獲得した満蒙権益は、明治 44 年頃にほぼ完成していた。雑誌『太陽』が大正 2 年に、「南進か北進か」という特集号を出したのは、そのような事情と関係していた。一方、陸軍が明治 45 年から二個師団増設を提起したのは、海軍軍拡先行に対する反撃だった。大正初期には陸海の対立が何度も内閣を危機に陥れ、あるいは実際に崩壊に導いた。これは藩閥の統合機能の低下がもたらしたものであった。

大正 3 年の第一次世界大戦勃発の結果、この対立は、中期的には陸軍優位、大陸帝国論の勝利に終わった。日本は 21 か条要求を始めとする一連の政策によって、日本はその大陸権益を強化することとなった。

#### 4 戦間期における貿易国家論

海洋国家論が優位に立ったのは、1920 年代であった。その典型は、石橋湛山であった。石橋は、貿易の量から見て、朝鮮も台湾も関東州も樺太も、決して日本の利益になっていないとして、大日本主義は幻想であると説いた。このように国境線を押し広げようとするのは、つまるところ、国境線の中にとどまる考えだからであり、むしろ小欲である、国境の外に貿易で発展することこそ、むしろ大欲であると論じた。安全保障においても、前線の朝鮮台湾満州でこそ争いが起こりやすく、国防の一線は日本海で十分であるとして、これらの植民地の放棄を提唱したのである<sup>16</sup>。こうした石橋の思想は、とくに貿易の高で国家にとっての利益を測定するというのは、福澤につながる貿易国家の思想であった。

他の人物では、清沢冽をあげることが出来る。清沢は、日本の満州や朝鮮における権益は、政府の保護なしに自立しえない脆弱なものであることを批判し、日本が満州にこだわることにより、より重要な貿易相手国である中国との関係を悪化させ、それによって、さらに重要な貿易相手国であるアメリカとの関係を悪化させていると、日本の満州政策を批判していた<sup>17</sup>。

1920 年代の日本は、幣原外交の全盛期であった。加藤高明内閣は、日本の大陸権益は南満州東部内蒙古だけであると考えた。石橋ほど極端ではないが、幣原の考えも、合法権益の堅実な把握と、貿易を主眼とする発展を説くことにおいて、これと類似していた。

こうした貿易国家論の隆盛を可能としたのは、当時の国際情勢だった。ロシア革命後の混乱によって、伝統的な日本陸軍の仮想敵国であるロシア（ソ連）は、当面の脅威ではなくなっていた。中国もまた弱体だった。アメリカとの間では、ワシントン会議（1921

<sup>16</sup> 石橋湛山「大日本主義の幻影」、松尾尊兌編『石橋湛山評論集』（岩波書店、1984年）所収。

<sup>17</sup> 北岡伸一『清沢冽』（中央公論社、1987年）。

- 22) の結果、合意が成立しており、日本は主力艦の比率においてアメリカの 6 割にとどめられたが、アメリカもまた西太平洋の基地の現状維持などによって、日本を直接脅かすほどの海軍力は持っていなかった。

しかし、1920 年代後半になると、中国革命の進展が、貿易国家論に影響を及ぼし始める。帝国主義権益回収をとなえる中国に対し、強硬な主張をしたのが、吉田茂であった。吉田はその点で、外務省の中で幣原にもっとも遠い存在だった。幣原外交を批判して成立した田中政友会内閣で、吉田が外務次官に起用されたのは、それゆえであった。吉田は、満州の権益を実力をもってしても守るべきだという陸軍以上の強硬論であった<sup>18</sup>。

しかし、吉田は一方で、権益の中でもっとも利益の多いのは貿易の利益であると断じている<sup>19</sup>。これは貿易商の家に育った吉田として、まことに自然な主張であった。ただ、満州などで貿易を発展させるためには、日本の権益を定めた条約の遵守が必要であり、そうした法的基礎なしには貿易の発展はありえないと吉田は考えた。そして、そうした不平等条約体系は、当時は、イギリスの認めるところであり、イギリスも必要とするものであった。吉田の強硬外交は、このように、条約遵守、対英協調と密接に結びついたものであったのであり、貿易国家論の中に位置づけることが可能であった。

## 5 昭和の戦争と吉田茂

1931 年の満州事変は、日本を国際協調の絆から決定的に切り離れた。その前に起こった大恐慌は、英米の保護主義的政策によって日本の国際派に打撃を与えていた。満州事変においても、資源の確保が重要な論拠とされた<sup>20</sup>。その後も、自給自足を理想とするアウタルキーの思想が台頭していった。

重要なのは、それ以後において、貿易を国策の中心においていたかどうか、ということである。

満州権益に強い関心を持っていた吉田茂は、満州事変には必ずしも同調しなかった。少なくとも英米の意向を無視して進むことには批判的であった。その後、日中戦争が勃発するとイギリスを媒介とする和平を構想し、ドイツとの提携に反対するなど、英米との関係改善にこだわった。

その結果、吉田よりかつて協調派であった多くの外交官が、吉田よりも強硬論者とな

---

<sup>18</sup> そうした側面で吉田を捕らえる通説的立場の例として、馬場伸也『満州事変への道：幣原外交と田中外交』（1972 年、中央公論社）、およびジョン・ダワー（大窪憲二訳）『吉田茂とその時代』上下（TBSブリタニカ、1981 年）。

<sup>19</sup> 大正 5 年 7 月 25 日付、牧野伸顕宛書簡、吉田茂記念事業会編『吉田茂書簡』（中央公論社、1994 年）所収。

<sup>20</sup> 吉野作造「民族と階級と戦争」（『中央公論』1932 年 1 月号）、岡義武編『吉野作造評論集』（岩波書店、1972 年）所収。

った<sup>21</sup>。吉田と幣原の距離は小さくなり、かつての小日本主義者であった清沢瀏や石橋湛山が吉田と親しくなった<sup>22</sup>。それは彼らが、満州事変以後の日本の外交を基本的に受け入れないとする点で、対英米協調からの逸脱を批判する点において、また貿易の利益を重視する点において、共通の立場にあったからである。

吉田や石橋の立場は必ずしも孤立したものではなかった。『東洋経済新報』の主催する経済倶楽部の講演会は、全国で支持されていた。30年代に次第に言論の自由を奪われていった清沢の生活は、それに支えられるところが少なくなかった。経済活動の自由を求める経済人は、声を潜めながらも、全国に存在していた。吉田や石橋が、戦後、GHQの財閥解体に反対し、財閥は平和勢力だと考えたのは、こうした経験にも裏付けられていた。

こうした貿易を重視する思想は、軍の中にも存在した。

海軍次官として三国防共協定の強化に反対した井上成美はその一人であった。井上は1941年、当時の海軍の方針を根本的に批判した新軍備計画論を著している。まず井上は、そもそも自給自足や絶対的安全というのは、超大国にのみ可能な目標であって、日本のような国には不可能であると考え、たとえば南方の資源が必要なら、平和的にこれを貿易で入手すればすむことであるとして、アメリカとの紛争を確実に引き起こす力による膨張に対して批判的だった。そして井上は、日本はアメリカと戦っても地理的経済的条件から勝利を収めることの出来ない国であり、ただアメリカに負けないようにすることしかない、しかるにアメリカから見て日本の弱点は中国大陸および東南アジアからの輸送ルートにあり、これを防衛することがもっとも重要であると論じた。したがって大艦巨砲主義は何の役にもたらず、航空戦力と潜水艦が重要であり、また潜水艦の攻撃に備えるための護衛艦が重要であると論じた<sup>23</sup>。実際、日本の死命を制したのは、海上護衛戦の敗北であり、海上交通の途絶であったことは、よく知られているとおりである<sup>24</sup>。

このように考えるとき、貿易国家論と海軍の強化とは同じではないことがわかる。貿易国家論はたしかに海軍の充実を要請する。しかし、それが、もっとも重要な貿易相手国との対立をあおり、また貿易の擁護に役立たないような海軍では仕方がない。

明治中期に、貿易相手国であるイギリスやアメリカを後ろ盾とし、これと反対の立場にある清国やロシアやフランスやドイツを相手に海軍を充実させることは、意味のあることだったかも知れない。しかも、その場合、仮想敵国の海軍はいずれも近くにあって、

<sup>21</sup> 北岡伸一「吉田茂における戦前と戦後」、近代日本研究会編『年報近代日本研究 16 戦後外交の形成』（山川出版社、1994年）所収。

<sup>22</sup> 北岡伸一『清沢瀏』および北岡伸一「外交官出身総理に見る歴史意識」（北岡伸一『政党政治の再生』、中央公論社、1995年、所収）

<sup>23</sup> 井上成美伝記刊行会編『井上成美』（井上成美伝記刊行会、1982年）。

<sup>24</sup> 大井篤『海上護衛戦』（学習研究社、1992年）。

艦隊決戦が行なわれる可能性はかなり高かった。しかし太平洋を隔てたアメリカとの間で艦隊決戦が起こる可能性はるかに低かった。昭和の大艦巨砲主義は、貿易国家論とも海洋国家論とも矛盾する政策だったのである。

このように考えると、戦後の吉田路線の意味が、より明確に理解できる。日本の経済復興と経済的繁栄のためには、誰でもアメリカとの協調を模索したのであろう。しかし吉田の思想と経歴は、そのためにもっともふさわしいものであった。

軍事に即して言えば、吉田は、アメリカの再軍備要求を拒み続けたことで知られている。しかし、それは理由のないことではなかった。第一に、当時、完全な軍隊を建設したなら、それを朝鮮戦争に投入される可能性があった。第二に、最近の研究が明らかにしているように、アメリカが制海権と制空権を確保しているならば、日本にさほど大きな陸軍力は必要ないというのが、吉田の考えであった<sup>25</sup>。

言い換えれば、アメリカの再軍備要求は、バーデンシェアリングの議論としては意味があったが、日本を占領してその基地を利用し、制海権と制空権を確保したうえで、なお日本に30万人以上の陸軍が必要だという議論は、説得力に欠けていた。この点、通常戦力でソ連が優位であるヨーロッパとは事情が異なっていた。アメリカの再軍備要求が最終的に挫折したのは、そのような日本の地政学的位置によることがもっとも大きかったのではないだろうか。

他方で、吉田は海軍については協力的であった。朝鮮戦争のときに、吉田が秘密のうち海上保安庁を掃海作業には従事させた<sup>26</sup>。海上の自由は、吉田にとって極めて重要なことだったのである。

## おわりに

吉田によって始められた、軽武装、経済重視の路線は、のちに吉田路線と呼ばれた。それがいつまで続いたのかについては、議論のあるところである。吉田自身が、日本はより積極的に世界の安全保障に貢献すべきだという立場に、1960年代初頭には転じている。

吉田路線がもう一度取り上げられたのは、70年代末からの新冷戦の頃である。永井陽之助教授が、吉田路線を評価して、そこからの逸脱を批判したのであった。

80年代前半には、レーガン大統領と中曽根首相が、同盟関係を強化した。中曽根首相は、日本を浮沈空母にたとえたことがある。たしかに、日本を守ることは、それ自体、ソ連の第二撃能力を封じ込める意味を持っていた。

<sup>25</sup> 坂本一哉『日米安保の絆』（有斐閣、2000年）。

<sup>26</sup> ジェームズ・E・アワー『よみがえる日本海軍』（時事通信社、1972年）。

しかし、それを言い換えれば、日本は中曽根時代にも、日本を遠く離れて行動する必要はなかった。イラン・イラク戦争の時に掃海艇を派遣することが問題となり、結局、派遣はなされなかった。

それゆえに、90年に湾岸戦争が勃発したとき、多国籍軍に協力するか否かは、新しいチャレンジだった。結局、91年に日本は掃海艇を派遣し、また92年からPKOに参加するようになった。しかし、それらはいずれも当事者の間の合意のあるものだった。

さらなる変化は、2001年9月11日の同時多発テロのあと、日本がアメリカのアフガニスタン攻撃に協力したことであった。それでも、それはアメリカに対する海上における後方支援であった。最近、2003年12月のイラクへの陸上自衛隊の派遣決定は、通商の利益を守るという点では、吉田路線の延長線上にあるということも、なお可能であろう。

ともあれ、日本の戦略を貿易を中心として考えること、そしてその目的にとって適切な軍事力を備えること、こうした点から考えれば、福沢諭吉から吉田茂まで、英米との貿易を重視し、それを守るための海軍軍備の充実という一つの線で結ぶことが出来る。それは、軍事か平和か、膨張主義か小日本主義か、陸主海従か海主陸従かといった従来の二分法よりも有効な概念として用いることが出来るのではないだろうか。